



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月23日

上場会社名 株式会社 スーパーツール 上場取引所 東
 コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 (氏名) 平野 量夫 TEL 072 (236) 5521
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月6日 配当支払開始予定日 平成26年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月6日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年3月16日～平成26年3月15日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,038	44.0	866	28.7	758	29.5	557	64.2
25年3月期	6,274	30.1	673	40.1	585	62.4	339	75.2
(注) 包括利益	26年3月期 509百万円 (34.1%)		25年3月期 380百万円 (△1.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	68.96	—	8.8	7.1	9.6
25年3月期	43.01	—	6.2	6.0	10.7
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 一百万円		25年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,133	7,031	63.1	676.17
25年3月期	10,288	5,643	54.9	714.53
(参考) 自己資本	26年3月期 7,031百万円		25年3月期 5,643百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	661	△492	253	1,224
25年3月期	△1,090	△106	570	800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	118	34.9	2.2
26年3月期	—	7.50	—	10.50	18.00	168	26.1	2.6
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		37.4	

(注) 平成25年3月期期末配当の内訳は、普通配当6.00円 記念配当3.00円であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年3月16日～平成27年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	△10.4	440	1.3	390	0.9	220	△7.4	21.16
通期	8,100	△10.4	920	6.2	830	9.5	500	△10.4	48.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	10,405,480株	25年3月期	8,245,480株
② 期末自己株式数	26年3月期	7,214株	25年3月期	347,014株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,090,712株	25年3月期	7,898,969株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年3月16日～平成26年3月15日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,702	2.7	638	7.0	542	7.1	426	48.8
25年3月期	4,577	4.8	596	0.9	506	10.5	286	53.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	52	76	—	—
25年3月期	36	31	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
26年3月期	10,372	—	6,854	66.1	—	—	659	18
25年3月期	9,087	—	5,552	61.1	—	—	703	00

(参考) 自己資本 26年3月期 6,854百万円 25年3月期 5,552百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年3月16日～平成27年3月15日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,500	9.1	330	14.9	190	8.5	18	27
通期	5,300	12.7	680	25.3	390	△8.6	37	51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた金融政策による円安傾向への転換と企業業績の回復による株価上昇に加え、個人消費の改善や設備投資の増加など、回復基調で推移いたしました。一方、米国経済は堅調な個人消費を背景として緩やかな回復が続きましたが、欧州、新興国などで懸念される政治的混乱や金融不安が払拭されず、不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、魅力ある製商品群の充実を図り、生産性の向上と技術優位性の強化に一層の努力を続けるとともに、お客様のニーズに対応した製商品の提案に注力し、更なる成長のため、新規取引先の獲得に積極的に取り組んでまいりました。

また、当社グループの第二の柱とするべく、平成23年より取り組んでおります環境関連事業につきましては、太陽光パネルの旺盛な需要と営業努力により当社グループの業績拡大に大きく貢献することができました。なお、企業収益の安定化と環境への貢献を図るため、平成26年3月に太陽光パネルによる発電所2MWを設置し、電力会社へ電力販売を開始しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比44.0%増の9,038百万円（前連結会計年度は6,274百万円）となりました。また、利益面につきましては、販売体制の強化による売上高の増加と効率的な生産体制の推進及びコスト削減努力によって、営業利益は前連結会計年度比28.7%増の866百万円（前連結会計年度は673百万円）、経常利益は前連結会計年度比29.5%増の758百万円（前連結会計年度は585百万円）、当期純利益は前連結会計年度比64.2%増の557百万円（前連結会計年度は339百万円）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

〔金属製品事業〕

作業工具では、震災復興需要に対する迅速な製品供給、既存製品の刷新と高付加価値製品の開発に取り組むとともに、部門を横断して多面的な製品提案活動を展開し、安定的な受注に注力いたしました結果、国内販売は順調に推移いたしました。海外市場では、経済成長の減速により新興国での展開は伸び悩みましたが、既存取引国向けでは順調に推移いたしました。

産業機器では、構築物の改修事業、高層建築物のメンテナンス向け製品への需要が増加したほか、自動車産業では製造業、整備関連企業向け製品が堅調に推移し、またクレーン類では半導体製造装置産業ほか、幅広い産業からの需要があるなど、売上は順調に推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比2.8%増の4,693百万円（前連結会計年度は4,566百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比6.4%増の981百万円（前連結会計年度は922百万円）となりました。

〔環境関連事業〕

原子力発電停止の長期化が続く中で、再生可能エネルギー発電設備の導入意欲は広がっており、初期投資や諸手続きにおいて負担の少ない低压連系製商品の発売を開始して需要の掘り起こしを図るとともに、個別の状況に対応した提案力を強化してまいりました。また、大阪府内において太陽光パネルによる発電所2MWを設置し、平成26年3月より電力会社へ電力販売を開始いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比166.5%増の4,522百万円（前連結会計年度は1,697百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比214.5%増の236百万円（前連結会計年度は75百万円）となりました。

〔その他〕

その他は、兵庫県神戸市における不動産賃貸業であり、当事業の売上高は前連結会計年度比20.8%減の9百万円（前連結会計年度は11百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比17.3%減の4百万円（前連結会計年度は5百万円）となりました。なお、当該賃貸不動産物件は平成25年12月27日にすべて売却いたしました。

②次期の見通し

当社グループは、常に変化する経済環境に対応し、原価低減と生産性の向上に取り組むとともに、産業界の発展に寄与するため、より安全で作業効率性の高い製品開発に傾注し、企業価値の向上に努力してまいります。

主要事業である金属製品事業につきましては、国内市場では、付加価値の高い主力製品の販売に注力し、収益基盤の強化を進めてまいります。また、長期にわたる復興関連事業に対応した製品を効果的に投入し、耐震、防災、老朽化対策工事などの需要に応じた製品開発を進め、売上高の拡大を図ってまいります。さらに、事業環境の変化

に対応した製品開発の強化、コスト分析と効率的な生産技術の向上により、収益力の強化に努めてまいります。
海外市場では、新興国では成長力の減速感が見られますが、独自技術による付加価値の高い製品の拡販と新規取引先の獲得活動を展開してまいります。

環境関連事業の太陽光発電部材の販売につきましては、太陽光パネルのほか、低電圧用に太陽光パネル、パワーコンディショナー、架台等を一体化し、パッケージで販売するほか、今後、太陽光発電関係の新商材も併せて販売し、この事業を当社グループの第二の柱に育ててまいり所存であります。

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しております。今後、当社グループを取り巻く市場の経済情勢などにより、実際の業績は上記の予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度比8.2%増の11,133百万円（前連結会計年度は、10,288百万円）、となり前連結会計年度末に比べ845百万円増加しました。

この主な要因は、流動資産では、現金及び預金の増加423百万円、商品及び製品の増加273百万円、繰延税金資産の増加127百万円、未収還付法人税等の増加104百万円、仕掛品の増加79百万円及び前渡金の減少385百万円であり、固定資産では、有形固定資産の増加409百万円、投資有価証券の減少92百万円及び繰延税金資産の減少58百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度比11.7%減の4,102百万円（前連結会計年度は、4,644百万円）となり前連結会計年度末に比べ541百万円減少しました。

この主な要因は、流動負債では、短期借入金の減少810百万円、未払法人税等の減少47百万円及び一年内返済予定の長期借入金の増加94百万円、固定負債では、繰延税金負債の増加106百万円及び長期借入金の増加95百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度比24.6%増の7,031百万円（前連結会計年度は、5,643百万円）となり前連結会計年度末に比べ1,387百万円増加しました。

この主な要因は、新株発行に伴う資本金の増加435百万円、資本剰余金の増加494百万円、土地再評価差額金の増加323百万円及び利益剰余金の増加103百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、1,224百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純利益705百万円、前渡金の減少額385百万円及び減価償却費104百万円等により資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加380百万円及び法人税等の支払額254百万円等の減少により、661百万円資金が増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、投資有価証券の償還により収入100百万円等により資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出659百万円等により、492百万円資金が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、短期借入金の純減額810百万円及び長期借入金の返済による支出510百万円等により資金の減少がありましたが、株式の発行による収入867百万円及び長期借入れによる収入700百万円等により、253百万円資金が増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	57.2	54.9	63.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	24.0	24.6	39.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	315.2	—	2.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	—	—	0.2	—	28.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期以前の数値については記載しておりません。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオのうち、平成25年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来一貫して、プロ用作業工具をはじめ特殊専用工具でご愛顧をいただいております。近年では特殊クレーン等のマテハン類に至るまで幅広い品揃えを行ってまいりましたが、この間、地味ながら幅広い産業を支える一翼を担わせていただいたという自負のもと、今後も省人、省力、安全、環境整備をコンセプトとして、プロ用工具、機器類の開発により産業社会に貢献したいと考えております。

また、既存事業の改革を進めるとともに、環境関連事業分野の開拓を推し進め、企業の発展を通じ社会に貢献するよう努めてまいります。

なお、お客様のお役に立てる、愛されるメーカーを目指すとともに、経営の効率化に努め、一層経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率、ROE（株主資本当期純利益率）、EPS（一株当たり当期純利益）を経営の主たる指標としております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様及び従業員を含めたすべての利害関係者の利益に合うものと考えております。特に売上高経常利益率を向上させることを基本におき、今後の成長が見込め、収益性の高い金属製品事業の中の産業機器の構成比率を高めていく方針であります。また、技術力を背景に、各事業領域において特色ある新製品、新事業を創出し、成長を続ける価値創造企業としてグループの連携強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは創業以来、「開発指向型」企業として、時代に応じた製品を提案し、生産工場、倉庫など広範な産業界における作業現場に関わってまいりました。

新興国市場の拡大による消費の低価格帯へのシフト、継続的な円高基調及び環境対応需要の高まりなど、事業を取り巻く環境に柔軟に対応しながら、収益性の確保と強い財務体質の形成を図り、経営資源の効率的な運用に取り組んでいく必要があります。

これらに対応するため、コア事業に対しては徹底した製商品開発を軸に「攻めの構造改革」として次の事項を実施してまいります。

- ①ニッチ分野製品の開発と個性ある製品へのリニューアル化による他社製品との差別化及び特許製品の拡大を継続してまいります。
- ②世界のマーケットを視野においた海外戦略を推進いたします。
- ③顧客ニーズを踏まえた顧客目線での物作りのため、優れた品質、技術を持った国内外の他メーカーとの連携や生産委託を含め、徹底した品揃えを図ってまいります。
- ④徹底したコストカットを継続的に行ってまいります。

これらを着実に実行し、経営の合理化、製品グループの徹底強化を図り、時代の流れに沿った物作り、販売戦略を軸に、企業体質の転換を図ってまいります。

また、環境関連事業におきましては、市場規模の拡大と深化に伴い、さらなる販売力の向上と商品供給体制の強化に注力し、企業価値の向上に努めてまいります。

あわせて、当社のもつ強み、経営資源を集中して、新たな市場ニーズをいち早く新商材に結びつける取り組みを進めています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当連結会計年度 (平成26年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,900	1,234,289
受取手形及び売掛金	1,601,226	1,565,069
商品及び製品	1,178,006	1,451,873
未着商品	-	29,658
仕掛品	478,092	557,421
原材料及び貯蔵品	204,408	202,134
前渡金	652,951	267,497
未収還付法人税等	-	104,537
繰延税金資産	53,854	181,444
その他	69,763	39,216
貸倒引当金	△4,434	△4,880
流動資産合計	5,044,769	5,628,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	358,951	297,440
機械装置及び運搬具(純額)	170,774	731,489
土地	4,171,371	4,088,246
建設仮勘定	19,734	17,653
その他(純額)	30,997	26,587
有形固定資産合計	4,751,828	5,161,418
無形固定資産	12,885	10,672
投資その他の資産		
投資有価証券	382,574	290,401
繰延税金資産	64,661	5,868
その他	43,649	48,529
貸倒引当金	△11,774	△11,182
投資その他の資産合計	479,112	333,616
固定資産合計	5,243,826	5,505,707
資産合計	10,288,595	11,133,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	283,879	333,193
短期借入金	1,370,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	401,824	495,966
未払金	221,745	202,862
未払法人税等	137,898	90,136
繰延税金負債	25,243	-
賞与引当金	47,000	48,100
その他	15,910	32,078
流動負債合計	2,503,501	1,762,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当連結会計年度 (平成26年3月15日)
固定負債		
長期借入金	774,314	869,854
再評価に係る繰延税金負債	1,190,288	1,190,288
繰延税金負債	-	106,298
退職給付引当金	118,388	120,535
その他	58,391	53,651
固定負債合計	2,141,381	2,340,627
負債合計	4,644,883	4,102,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,463,274	1,898,643
資本剰余金	342,076	836,249
利益剰余金	2,016,165	2,119,804
自己株式	△79,824	△1,660
株主資本合計	3,741,690	4,853,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,747	37,509
繰延ヘッジ損益	38,777	△8,983
土地再評価差額金	1,825,497	2,149,444
その他の包括利益累計額合計	1,902,021	2,177,970
純資産合計	5,643,712	7,031,006
負債純資産合計	10,288,595	11,133,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
売上高	6,274,897	9,038,151
売上原価	4,514,113	6,958,971
売上総利益	1,760,784	2,079,180
販売費及び一般管理費	1,087,603	1,212,640
営業利益	673,181	866,540
営業外収益		
受取利息	2,183	2,883
受取配当金	5,686	6,535
受取賃貸料	1,740	1,740
為替差益	6,516	667
その他	3,874	1,436
営業外収益合計	20,000	13,261
営業外費用		
支払利息	20,299	24,006
売上割引	78,579	84,465
株式交付費	-	10,145
その他	8,988	2,919
営業外費用合計	107,866	121,537
経常利益	585,314	758,264
特別利益		
固定資産売却益	-	183
投資有価証券償還益	-	13,469
補助金収入	15,000	-
特別利益合計	15,000	13,652
特別損失		
固定資産除売却損	11,163	22
固定資産圧縮損	15,000	-
減損損失	-	66,460
特別損失合計	26,163	66,482
税金等調整前当期純利益	574,150	705,435
法人税、住民税及び事業税	240,763	104,129
法人税等調整額	△3,358	43,394
法人税等合計	237,405	147,523
少数株主損益調整前当期純利益	336,744	557,911
少数株主損失(△)	△3,002	-
当期純利益	339,747	557,911

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
少数株主損益調整前当期純利益	336,744	557,911
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,774	△237
繰延ヘッジ損益	38,777	△47,760
その他の包括利益合計	43,551	△47,998
包括利益	380,296	509,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383,298	509,913
少数株主に係る包括利益	△3,002	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,463,274	342,076	1,773,019	△79,259	3,499,110
当期変動額					
連結範囲の変動			△1,806		△1,806
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
新株の発行					—
剰余金の配当			△94,795		△94,795
当期純利益			339,747		339,747
自己株式の取得				△565	△565
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	243,145	△565	242,580
当期末残高	1,463,274	342,076	2,016,165	△79,824	3,741,690

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,972	—	1,825,497	△1,810	1,856,659	14,853	5,370,624
当期変動額							
連結範囲の変動							△1,806
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減				1,810	1,810		1,810
新株の発行							—
剰余金の配当							△94,795
当期純利益							339,747
自己株式の取得							△565
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,774	38,777	—	—	43,551	△14,853	28,697
当期変動額合計	4,774	38,777	—	1,810	45,361	△14,853	273,088
当期末残高	37,747	38,777	1,825,497	—	1,902,021	—	5,643,712

当連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,463,274	342,076	2,016,165	△79,824	3,741,690
当期変動額					
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
新株の発行	435,369	435,369			870,739
剰余金の配当			△130,324		△130,324
当期純利益			557,911		557,911
自己株式の取得				△94	△94
自己株式の処分		58,803		78,257	137,060
土地再評価差額金の取崩			△323,947		△323,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	435,369	494,172	103,639	78,163	1,111,345
当期末残高	1,898,643	836,249	2,119,804	△1,660	4,853,036

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	37,747	38,777	1,825,497	—	1,902,021	—	5,643,712
当期変動額							
連結範囲の変動							—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—		—
新株の発行							870,739
剰余金の配当							△130,324
当期純利益							557,911
自己株式の取得							△94
自己株式の処分							137,060
土地再評価差額金の取崩							△323,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△237	△47,760	323,947	—	275,949	—	275,949
当期変動額合計	△237	△47,760	323,947	—	275,949	—	1,387,294
当期末残高	37,509	△8,983	2,149,444	—	2,177,970	—	7,031,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月16日 至 平成25年 3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月16日 至 平成26年 3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	574,150	705,435
減価償却費	118,603	104,286
減損損失	-	66,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,783	△145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,800	1,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,206	2,147
受取利息及び受取配当金	△7,869	△9,418
支払利息	20,299	24,006
為替差損益 (△は益)	△5,965	△823
補助金収入	△15,000	-
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△13,469
有形固定資産売却却損益 (△は益)	11,163	△161
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,027,311	36,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,477	△380,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,800	47,175
前渡金の増減額 (△は増加)	△521,773	385,453
その他	34,504	△39,288
小計	△825,298	928,334
利息及び配当金の受取額	7,757	10,019
利息の支払額	△21,320	△22,881
法人税等の支払額	△251,590	△254,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,090,451	661,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,828	△659,254
有形固定資産の売却による収入	264	66,157
投資有価証券の取得による支出	△3,385	△3,463
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
子会社株式の取得による支出	△12,600	-
補助金の受取額	15,000	-
その他	△7,521	3,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,071	△492,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	760,000	△810,000
長期借入れによる収入	600,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△693,714	△510,318
株式の発行による収入	-	867,602
自己株式の取得による支出	△565	△94
自己株式の売却による収入	-	137,060
配当金の支払額	△94,795	△130,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	570,925	253,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,965	823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△619,631	423,384
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,932	800,843
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△12,457	-
現金及び現金同等物の期末残高	800,843	1,224,227

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

YHS株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

世派機械工具貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

(非連結子会社)

世派機械工具貿易(上海)有限公司

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び、当連結会計年度より開始した太陽光発電事業で使用する機械装置については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 5年～17年

② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

- ③ 長期前払費用 定額法
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 - 株式交付費
 - 支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。
 - なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a ヘッジ手段
 - 為替予約及び金利スワップ
 - b ヘッジ対象
 - 外貨建債務及び借入金
 - ③ ヘッジ方針
 - 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ(金利スワップ)取引を導入しております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 - 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価を省略しております。
 - また、金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
 - ⑤ その他
 - リスク管理の運営担当部署は当社経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額等により、必要に応じ、当社取締役会の報告又は承認を必要としております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理方法
 - 税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(決算日後の法人税等の税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月16日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.0%から35.6%に翌連結会計年度の連結財務諸表から変更となります。

この税率の変更が当連結会計年度の連結財務諸表に適用した場合、影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「金属製品事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、作業工具及び産業機器等の金属製品の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル等の環境関連商品の仕入及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,566,214	1,697,163	6,263,377	11,520	6,274,897	—	6,274,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,566,214	1,697,163	6,263,377	11,520	6,274,897	—	6,274,897
セグメント利益	922,235	75,039	997,275	5,212	1,002,487	△329,306	673,181
セグメント資産	6,795,132	2,066,658	8,861,791	135,815	8,997,607	1,290,988	10,288,595
その他の項目							
減価償却費	102,738	626	103,364	4,935	108,300	10,302	118,603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,082	—	119,082	—	119,082	1,070	120,152

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△329,306千円には、セグメント間取引消去1,813千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△331,120千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,290,988千円には、セグメント間取引消去△658千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産1,291,646千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額10,302千円は、セグメント間取引消去△219千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用10,521千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,693,682	4,335,348	9,029,031	9,120	9,038,151	—	9,038,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	187,547	187,547	—	187,547	△187,547	—
計	4,693,682	4,522,896	9,216,579	9,120	9,225,699	△187,547	9,038,151
セグメント利益	981,475	236,011	1,217,486	4,310	1,221,797	△355,257	866,540
セグメント資産	6,932,688	2,615,071	9,547,759	—	9,547,759	1,586,211	11,133,971
その他の項目							
減価償却費	85,610	3,058	88,668	3,448	92,117	12,169	104,286
減損損失	—	—	—	66,460	66,460	—	66,460
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,581	563,350	657,932	—	657,932	△13,811	644,120

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△355,257千円には、セグメント間取引消去△11,179千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△344,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,586,211千円には、セグメント間取引消去△15,932千円及び報告セグメントに配分していない全社資産1,602,144千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額12,169千円は、セグメント間取引消去△320千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用12,489千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△13,811千円は、セグメント間取引消去△15,594千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,782千円であり、親会社での車両運搬具であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
5,274,702	590,274	409,920	6,274,897

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山(株)	1,115,903	金属製品事業
JFE電制(株)	1,025,446	環境関連事業
(株)山善	885,332	金属製品事業
(株)オノマシン	761,828	金属製品事業

当連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
8,076,986	600,666	360,498	9,038,151

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
JFE電制(株)	2,754,726	環境関連事業
トラスコ中山(株)	1,097,436	金属製品事業
(株)エイワット	1,047,272	環境関連事業
(株)山善	979,029	金属製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	
1株当たり純資産額	714円53銭	1株当たり純資産額	676円17銭
1株当たり当期純利益金額	43円01銭	1株当たり当期純利益金額	68円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当連結会計年度 (平成26年3月15日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,643,712	7,031,006
普通株式に係る純資産額(千円)	5,643,712	7,031,006
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	8,245	10,405
普通株式の自己株式数(千株)	347	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,898	10,398

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	339,747	557,911
普通株式に係る当期純利益(千円)	339,747	557,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,898	8,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月15日)	当事業年度 (平成26年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,768	929,152
受取手形	84,260	100,630
売掛金	467,327	506,674
製品	986,178	979,277
仕掛品	478,092	557,421
原材料及び貯蔵品	204,408	202,134
前渡金	-	7,437
前払費用	2,868	9,669
未収還付法人税等	-	104,537
繰延税金資産	56,381	173,216
短期貸付金	825,400	1,235,400
その他	4,009	27,676
貸倒引当金	△11,083	△14,824
流動資産合計	3,804,612	4,818,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,583,269	1,263,073
減価償却累計額	△1,251,612	△991,445
建物(純額)	331,656	271,628
構築物	142,439	138,528
減価償却累計額	△115,144	△112,715
構築物(純額)	27,294	25,812
機械及び装置	2,626,515	3,239,156
減価償却累計額	△2,464,550	△2,503,552
機械及び装置(純額)	161,965	735,604
車両運搬具	53,346	55,667
減価償却累計額	△43,880	△43,849
車両運搬具(純額)	9,466	11,817
工具、器具及び備品	300,426	226,716
減価償却累計額	△269,918	△200,377
工具、器具及び備品(純額)	30,507	26,339
土地	4,171,371	4,088,246
建設仮勘定	19,734	17,653
有形固定資産合計	4,751,996	5,177,102
無形固定資産		
特許権	625	500
商標権	156	45
水道施設利用権	3,252	2,320
ソフトウェア	4,149	3,152
電話加入権	4,553	4,553
無形固定資産合計	12,736	10,571

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月15日)	当事業年度 (平成26年3月15日)
投資その他の資産		
投資有価証券	382,574	290,401
関係会社株式	40,756	40,756
出資金	2,550	2,550
関係会社出資金	1,512	1,512
破産更生債権等	11,770	11,182
長期前払費用	5,716	4,585
繰延税金資産	64,661	-
その他	20,344	26,825
貸倒引当金	△11,774	△11,182
投資その他の資産合計	518,111	366,630
固定資産合計	5,282,844	5,554,304
資産合計	9,087,457	10,372,708
負債の部		
流動負債		
支払手形	169,916	195,925
買掛金	104,921	132,242
短期借入金	330,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	401,824	395,970
未払金	212,366	191,704
未払費用	9,053	12,149
為替予約	-	3,712
未払法人税等	111,530	7,622
預り金	197	46
前受金	6,078	3,580
前受収益	580	76
賞与引当金	47,000	48,100
流動負債合計	1,393,470	1,311,131
固定負債		
長期借入金	774,314	736,514
長期未払金	53,651	53,651
再評価に係る繰延税金負債	1,190,288	1,190,288
繰延税金負債	-	106,298
退職給付引当金	118,388	120,535
長期預り保証金	4,740	-
固定負債合計	2,141,381	2,207,287
負債合計	3,534,851	3,518,418

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月15日)	当事業年度 (平成26年3月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,463,274	1,898,643
資本剰余金		
資本準備金	289,896	725,266
その他資本剰余金	52,179	110,982
資本剰余金合計	342,076	836,249
利益剰余金		
利益準備金	75,921	75,921
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	358,891
繰越利益剰余金	1,887,913	1,501,592
利益剰余金合計	1,963,835	1,936,405
自己株式	△79,824	△1,660
株主資本合計	3,689,361	4,669,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,747	37,509
繰延ヘッジ損益	-	△2,301
土地再評価差額金	1,825,497	2,149,444
評価・換算差額等合計	1,863,244	2,184,652
純資産合計	5,552,605	6,854,290
負債純資産合計	9,087,457	10,372,708

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当事業年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
売上高		
製品売上高	4,566,214	4,693,682
賃貸事業収入	11,520	9,120
売上高合計	4,577,734	4,702,802
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	972,330	986,178
当期製品仕入高	290,729	279,763
当期製品製造原価	2,693,399	2,733,142
合計	3,956,459	3,999,084
他勘定振替高	4,447	5,435
製品期末たな卸高	986,178	979,277
製品売上原価	2,965,833	3,014,371
不動産賃貸原価	6,307	4,809
売上原価合計	2,972,140	3,019,180
売上総利益	1,605,593	1,683,621
販売費及び一般管理費	1,009,266	1,045,365
営業利益	596,327	638,256
営業外収益		
受取利息	2,331	4,715
有価証券利息	1,845	2,710
受取配当金	5,686	6,535
受取賃貸料	2,882	4,631
その他	5,714	2,322
営業外収益合計	18,461	20,914
営業外費用		
支払利息	17,341	15,748
手形売却損	224	188
売上割引	78,579	84,465
株式交付費	-	10,145
貸倒引当金繰入額	6,623	3,291
その他	5,502	2,730
営業外費用合計	108,271	116,570
経常利益	506,517	542,601

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当事業年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
特別利益		
固定資産売却益	-	183
投資有価証券償還益	-	13,469
補助金収入	15,000	-
特別利益合計	15,000	13,652
特別損失		
固定資産除売却損	11,163	22
固定資産圧縮損	15,000	-
減損損失	-	66,460
特別損失合計	26,163	66,482
税引前当期純利益	495,353	489,771
法人税、住民税及び事業税	214,391	7,260
法人税等調整額	△5,885	55,668
法人税等合計	208,506	62,929
当期純利益	286,847	426,842

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	1,463,274	289,896	52,179	342,076
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の 積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金 の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,463,274	289,896	52,179	342,076

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	75,921	—	1,695,861	1,771,783	△79,259	3,497,874	
当期変動額							
新株の発行						—	
剰余金の配当			△94,795	△94,795		△94,795	
当期純利益			286,847	286,847		286,847	
特別償却準備金の 積立						—	
自己株式の取得					△565	△565	
自己株式の処分						—	
土地再評価差額金 の取崩						—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	192,051	192,051	△565	191,486	
当期末残高	75,921	—	1,887,913	1,963,835	△79,824	3,689,361	

(単位：千円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	32,972	—	1,825,497	1,858,469	5,356,344
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△94,795
当期純利益					286,847
特別償却準備金の 積立					—
自己株式の取得					△565
自己株式の処分					—
土地再評価差額金 の取崩					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,774	—	—	4,774	4,774
当期変動額合計	4,774	—	—	4,774	196,260
当期末残高	37,747	—	1,825,497	1,863,244	5,552,605

株式会社スーパーツール(5990) 平成26年3月期決算短信[日本基準](連結)

当事業年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	1,463,274	289,896	52,179	342,076
当期変動額				
新株の発行	435,369	435,369		435,369
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の 積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			58,803	58,803
土地再評価差額金 の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	435,369	435,369	58,803	494,172
当期末残高	1,898,643	725,266	110,982	836,249

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	75,921	—	1,887,913	1,963,835	△79,824	3,689,361
当期変動額						
新株の発行						870,739
剰余金の配当			△130,324	△130,324		△130,324
当期純利益			426,842	426,842		426,842
特別償却準備金の 積立		358,891	△358,891	—		—
自己株式の取得					△94	△94
自己株式の処分					78,257	137,060
土地再評価差額金 の取崩			△323,947	△323,947		△323,947
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	358,891	△386,321	△27,429	78,163	980,276
当期末残高	75,921	358,891	1,501,592	1,936,405	△1,660	4,669,637

(単位：千円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	37,747	—	1,825,497	1,863,244	5,552,605
当期変動額					
新株の発行					870,739
剰余金の配当					△130,324
当期純利益					426,842
特別償却準備金の 積立					—
自己株式の取得					△94
自己株式の処分					137,060
土地再評価差額金 の取崩					△323,947
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△237	△2,301	323,947	321,408	321,408
当期変動額合計	△237	△2,301	323,947	321,408	1,301,684
当期末残高	37,509	△2,301	2,149,444	2,184,652	6,854,290

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)		当事業年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	
1株当たり純資産額	703円00銭	1株当たり純資産額	659円18銭
1株当たり当期純利益金額	36円31銭	1株当たり当期純利益金額	52円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成25年3月15日)	当事業年度 (平成26年3月15日)
純資産の部の合計額(千円)	5,552,605	6,854,290
普通株式に係る純資産額(千円)	5,552,605	6,854,290
普通株式の発行済株式数(千株)	8,245	10,405
普通株式の自己株式数(千株)	347	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,898	10,398

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当事業年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
当期純利益(千円)	286,847	426,842
普通株式に係る当期純利益(千円)	286,847	426,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,898	8,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 退任予定取締役

取締役技術開発部長 川口 保次

2. 新任監査役候補

(常勤) 監査役 篠畑 雅光

3. 新任補欠監査役候補

大坪 洋一 (ウヰル税理士法人 税理士)

③ 異動予定日

平成26年6月6日